

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

通番	公共工事の名称、場所、 期間、種別	契約担当者等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札 率 (%)	公益法人の場合			備 考
									公益法 人の区 分	国所 管・都 道府県 所管の 区分	応札・ 応募者 数(人)	
	該当調達案件なし											

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

通番	公共工事の名称、場所、 期間、種別	契約担当者等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令 の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札 率 (%)	再就職 の役員 の数 (人)	公益法人の場合			備 考
										公益法 人の区 分	国所管・ 都道府県 所管の区 分	応札・ 応募者 数(人)	

該当調達案件なし

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管・ 都道府県 所管の区 分	応札・応 募者数 (人)	
1	平成29年度自動車賃貸借契約(那覇公共職業安定所・ハローワークプラザ沖縄)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 本間 健司 那覇市おもろまち2-1-1	平成29年5月17日	株式会社 日産レンタリース沖縄 那覇市松山2-2-12	一般競争入札 (総合評価落札方式)	2,588,085	2,211,300	85.4%				
2	平成29年度沖縄労働局健康診断業務	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 本間 健司 那覇市おもろまち2-1-1	平成29年5月23日	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団 南風原町字宮平212	一般競争入札	3,772,297	3,403,944	90.2%				単価契約:予定 価格・契約金額 は年間見込
3	平成29年度沖縄労働局官用車車検等請負単価契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 本間 健司 那覇市おもろまち2-1-1	平成29年5月24日	琉球日産自動車 株式会社 浦添市港川2-1-1	一般競争入札	539,382	513,864	95.3%				単価契約:予定 価格・契約金額 は年間見込
4	平成29年度沖縄早期離職者定着支援事業委託	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 本間 健司 那覇市おもろまち2-1-1	平成29年5月22日	株式会社 沖縄コングレ 那覇市久茂地3-1-1 日本生命那覇ビル	一般競争入札	16,173,854	15,657,840	96.8%				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令 の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札 率 (%)	再就職 の役員 の数 (人)	公益法人の場合			備考
										公益法 人の区 分	国所管・ 都道府県 所管の区 分	応札・ 応募者 数(人)	
		該当調達案件なし											

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。